

EUSI メールマガジン Vol. 009 「ユーロ危機の教訓」(嘉治佐保子)

EUSI (EU Studies Institute in Tokyo)は、一橋大学・慶應義塾大学・津田塾大学の3校のコンソーシアムによるEUに関する教育・研究・広報を行う拠点です(詳しくは以下をご覧ください)
http://eusi.jp/content_jp/aboutus/about_eusi/

【EUSI Commentary Vol. 006】

「ユーロ危機の教訓」

嘉治佐保子(慶應義塾大学経済学部教授・EUSI 副所長)

世界経済に影を落とす「ユーロ危機」の原因は、ユーロ導入にあるとされることが多い。たしかに、ユーロ・エリアの金融政策が一つになり、加盟国金利が低水準に収束して一部の政府・民間の借入拡大を促した事の影響は否めない。

しかし、ユーロさえ導入しなければ欧州経済は安定的繁栄を享受できた、というわけではない。そしてユーロを手放しても、欧州が直面する問題は解決しない。危機の背後にある根本的な問題は、共通通貨より大きいのである。

その問題とは、「いかにして安定的繁栄を持続可能にするか」である。第二次世界大戦後に進められた欧州統合は、平和と繁栄をもたらしたという意味で成功した。その間、社会保障を充実させ、生産者・消費者を保護した結果、人々の生活は安定した。しかし、そのためにできた制度の多くが、経済の活力をそぐような硬直性となってしまった。これらを取り除かなければ、欧州の安定と繁栄は持続可能にならない。問題の深さは、一部の加盟国で高止まりする財政赤字と失業率(とりわけ若年失業率)に如実にあらわれている。欧州統合を支持し推進する人々はこのことを知っており、硬直性を取り除くことはユーロの重要な目的の一つであった。

(続きはこちら↓)

<http://www.hit-u.ac.jp/kenkyu/eusi/eusicommentary/vol06.pdf>

【EUSI 所属研究者による記事・執筆情報紹介】

嘉治佐保子 EUSI 副所長が、8月9日に以下の本を刊行しました。

嘉治佐保子『ユーロ危機で日本はどうなるのか』(日本経済新聞出版社、2012年)
http://www.nikkeibook.com/book_detail/35526/

本書は、特に三つの点に焦点を絞って、現在の債務危機を紐解いた本です。第一に、欧州経済は大丈夫なのか、ユーロは崩壊するのか、欧州では危機を収束させるために何をしているのかといった、欧州の実態を解説します。第二に、欧州発の危機はグローバル化するのか、というテーマをポイントに、連鎖危機の可能性や、危機の老家である米国や、一時の勢いが減速した中国の人民元国際化問題などについて論じます。そして第三に、「日本のギリシャ化」問題とその行方について展望を加えます。

本書は、欧州経済危機の入門的基礎知識から現状・将来展望まで、コンパクトに要点を押さえつつ、大局観を以って問題の本質を理解する上で、大変役立つ一冊です。

【EUに関するニュース】

- 2012年8月1日 サマラス・ギリシャ政権、115億ユーロ分の追加財政緊縮策に関して閣外協力2党と最終合意
- 2012年8月1日 欧州委員会、劣悪な中国製品・特に中国製不合格玩具などに対する監督管理を強化と発表
- 2012年8月1日 米仏首脳電話会談。オランド氏、6月末理事会決定の早期実行目指すと言明。オバマ氏歓迎
- 2012年8月1-3日 モンティ伊首相、仏・フィンランド・スペイン外遊。各国にて首脳会議、債務危機問題協議
- 2012年8月2日 ECB理事会、国債買入れ可能性を示唆するも条件付きで、即効性も乏しく、市場は失望売りへ
- 2012年8月2日 格付会社S&P、スロベニア信用格付を引下げ。3日ムーディーズ、8日フィッチも同様に引下げ
- 2012年8月2日 Eurostat、6月ユーロ圏生産者物価指数(PPI)発表。前月比0.5%減・前年比1.8%上昇
- 2012年8月3日 スペイン政府、2013-14年度予算案を欧州委員会に提出。1020億ユーロ分の歳出削減を規定
- 2012年8月3日 ラホイ・スペイン首相、EU加盟国首脳に書簡送付。銀行監督・資本注入など対策協議加速を訴え
- 2012年8月3日 Eurostat、6月小売売上高発表。ユーロ圏前月比+0.1%、最大はスロベニア+2.4%、独は-0.1%
- 2012年8月3日 アシュトン EU上級代表報道官、法務省による2名の死刑執行に対して遺憾を表明
- 2012年8月5日 欧州委員会・ECB・IMFトロイカ合同調査団、ギリシャ訪問終了。経済調整プログラム協議を評価
- 2012年8月7日 イタリア議会、260億ユーロの歳出削減関連法案を可決・成立
- 2012年8月7日 ECB、ECB及びユーロ圏各国中央銀行のバランスシートは3兆850億ユーロと発表
- 2012年8月7日 ユンケル・ユーログループ議長、ギリシャのユーロ離脱は望まぬが管理可能なプロセスと発言
- 2012年8月8日 オランダ世論調査、EU懐疑派の社会党(第1位)・自由党(第3位)が優勢と発表。9月12日に総選挙
- 2012年8月9日 仏憲法院、EU新財政協定の批准に改憲は不要との判断を発表
- 2012年8月9日 ブレア元英首相、独ツァイト紙インタビューで英国のEU脱退可能性論に対して深い懸念を表明
- 2012年8月9日 デメトリアデス・キプロス中銀総裁、9月末までにEU・IMF・ECBとの金融支援合意の希望表明
- 2012年8月9日 ギリシャ統計局、5月失業率は23.1%で過去最悪を更新、4月失業率(改定値)は22.6%と発表
- 2012年8月10日 政治・安全保障委員会(PSC)、ベラルーシの外交的措置に関する会合。同国に深い懸念を表明
- 2012年8月12日 グリリ・伊経済財務相、2012年分赤字削減目標達成は困難の見通しと、伊レプブリカ紙に語る
- 2012年8月13日 EU、電気電子機器廃棄物(WEEE)収集・処分に関する新規則発効
- 2012年8月14日 Eurostat、2012年4-6月GDP速報値発表。EU・ユーロ圏共に前期比-0.2%。独+0.3%、伊-0.7%

【編集後記】

今月の巻頭エッセイは 嘉治佐保子教授の「ユーロ危機の教訓」です。
 嘉治教授は長年、経済・通貨の観点から欧州統合の研究を続けておられ、今回、新著『ユーロ危機で日本はどうなるのか』を刊行されました。
 夏休みシーズンも終わりに近付き、欧州では各国の間で首脳会議が活発化しています。秋以降もギリシャ・スペイン情勢を中心に不安定な状態が続くと予想される中、ユーロ危機が世界と日本に与える影響を一旦頭の中で整理しておくためにも、本書は有益な一冊となるでしょう。

(林 秀毅・EUSI・一橋大学・EUSI メールマガジン編集担当)

ここ最近、東アジアでは竹島/独島問題、そして尖閣諸島/釣魚島問題と、日韓間や日中台間の領土対立が噴出し、それに伴い各国でナショナリズムが一気に再燃しております。

このような問題は長年領土紛争を繰り返してきたヨーロッパでも例外ではなく、現在でもキプロスは南北キプロスに実質的に分断されていたり、ジブラルタルもまた英・スペイン間で未解決の問題です(面白いところでは、名峰モンブラン山頂の領有権をめぐる仏伊間対立などもあります)。

このような領土対立を内包しつつも、大事なものは決して偏狭なナショナリズムに陥ったり地域統合全体に大きな影響を及ぼすことなく、長い時間をかけて解決を志向することにあると思います。

例えば、大航海時代から競争かつ協力関係にあるポルトガルとスペインは、両国国境にあるオリベンサという地域をめぐる領土問題を抱えていますが、両国とも本問題を以って外交関係を危機に陥れることなく、スペインの実効支配に対してポルトガルが穏便に返還要求を行っています。

他にもアルザス=ロレーヌ地方をめぐる独仏対立や、北アイルランドをめぐる英・アイルランド対立など、東アジアよりも複雑な領土的・民族的な対立を抱えるヨーロッパがそれらを克服するのは、長年の対立の記憶と経験を共有し、互いをよく知っているからこそだと思います。

領土問題はどうしても原則的な主張の応酬に終始し、妥協点を探るのに時間のかかるプロセスが要求されますが、日中韓がそれぞれ北東アジア地域の発展を阻害することなく、領土問題を調停してゆくよう願っています。

(林 大輔・EUSI 慶應分室・EUSI メールマガジン編集担当)

EUSI (EU Studies Institute) in Tokyo

〒186-8601 東京都国立市中 2-1

一橋大学 マーキュリータワー#3504 EUSI 事務局

TEL: 042-580-9117 / E-mail: info@eusi.jp

ご意見、ご感想、配信登録・配信停止、その他メールマガジンについての
問い合わせにつきましてはこちら

E-mail: info@eusi.jp
